

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2018年7月）

完全失業率は上昇するも、雇用情勢は改善を維持

研究員

加茂 健志朗

045-225-2375

k-kamo@yokohama-ri.co.jp

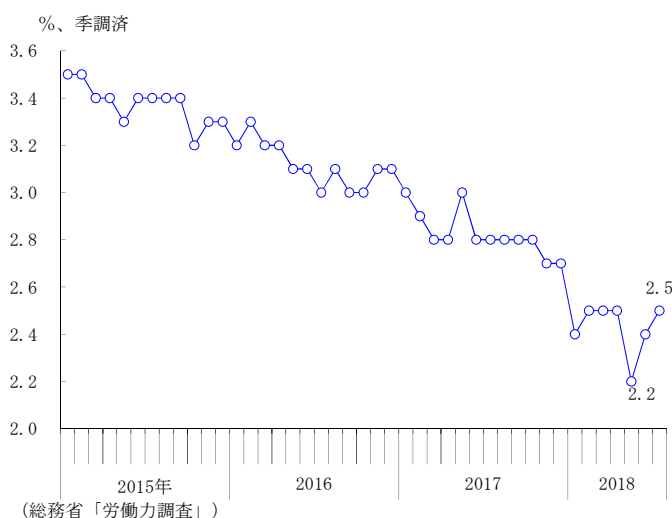
要約

- 7月の完全失業率は2.5%と前月（2.4%）から上昇。ただ、これは労働参加率の上昇が主因。
- 7月の雇用者数は前月比+0.6%と、女性雇用者数の持ち直しにより3か月ぶりに増加。
- 7月の新規求人倍率は低下したが、労働需給がひっ迫した状況には変化無し。

1. 7月の失業率は2.5%と前月から小幅に上昇するも、変動要因からは雇用情勢の改善が読み取れる。

総務省が発表した労働力調査によると、7月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月（2.4%）から小幅に上昇した（図表1）。完全失業率の変動要因をみると、就業者数の増加（寄与度-0.1%ポイント）と15歳以上人口の減少（同-0.1%ポイント）が、失業率の押し下げに寄与している（図表2）。一方で、労働参加率の上昇（同+0.2%ポイント）が失業率の押し上げに寄与した。失業率が2か月連続で上昇したも

図表1 完全失業率



図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
+0.1ポイント	就業者数の増加	▲0.1%ポイント
	15歳以上人口の減少	▲0.1%ポイント
	労働参加率の増加	+0.2%ポイント

（注）失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）

就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。

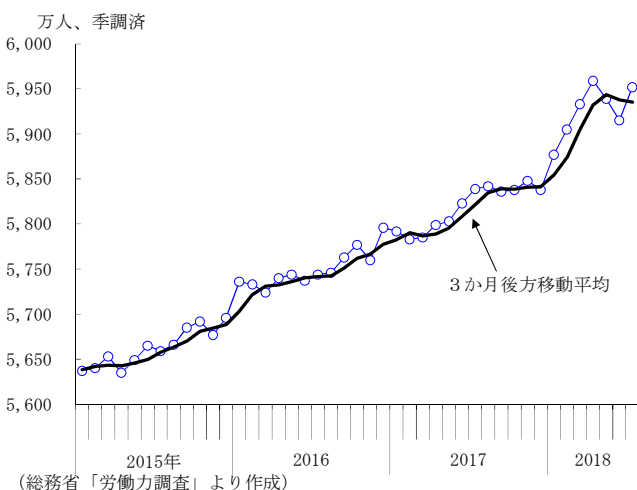
15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。

労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。

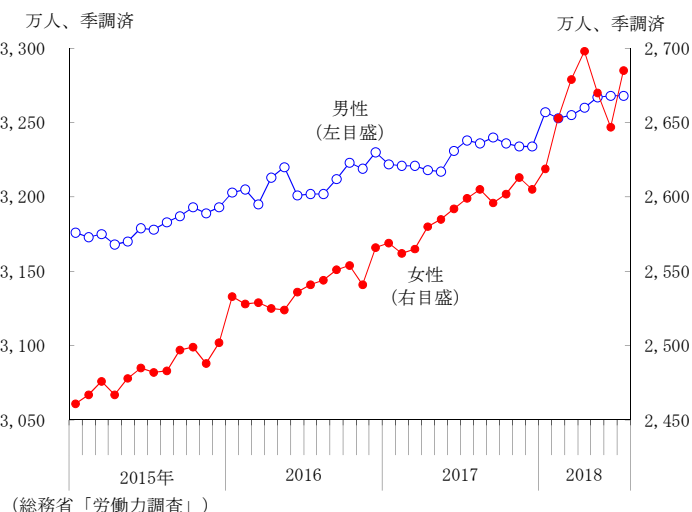
労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。

（総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



の、7月については労働参加率の増加という前向きな要因によるものであり、雇用情勢の改善基調は続いていると言えよう。

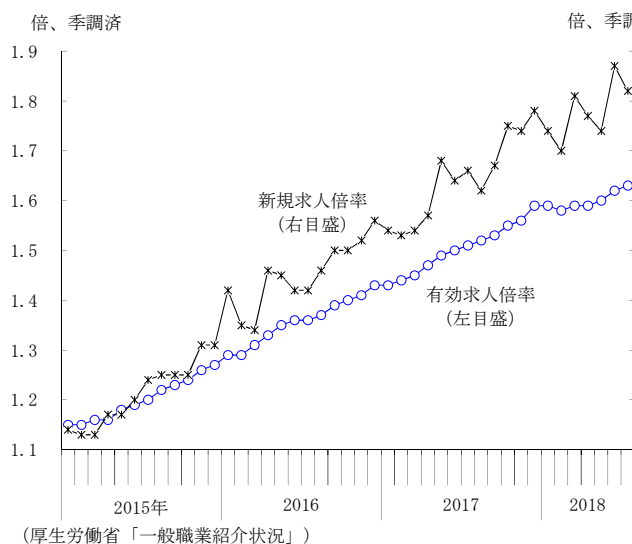
また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は、7月に前月比+0.6%の5,952万人と3か月ぶりに増加に転じた（図表3）。また、7月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性（前月比+0.0%）が横ばいとなる一方で、女性（同+1.4%）は3か月ぶりの増加となった（図表4）。さらにこれを産業別（季節調整は当社）にみると、医療・福祉業（前月差+24万人）や卸売業・小売業（同+21万人）が大きく増加した一方で、金融業・保険業（同-12万人）や製造業（同-9万人）が減少した。

2. 7月の新規求人倍率（2.42倍）は低下したが、労働需給は引き続きひっ迫

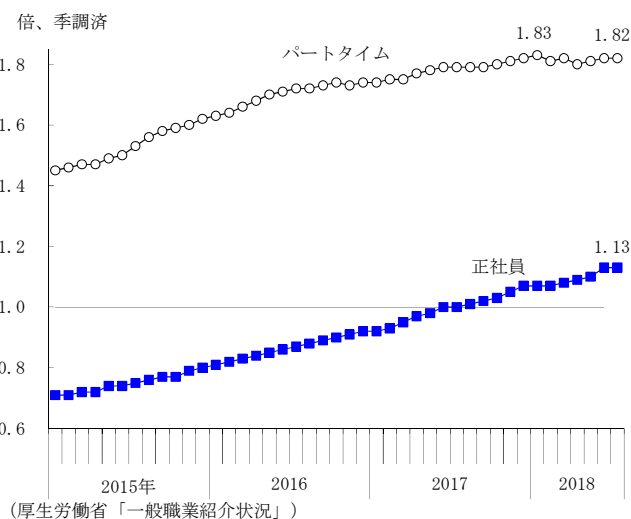
次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況をみると、7月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数、季節調整値）は1.63倍と前月（1.62倍）から3か月連続で上昇した（図表5）。これは、分子の有効求人数が前月比-0.6%と減少したものの、分母の有効求職者数（同-1.2%）がそれを上回る減少となったためである。また、7月の新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.42倍と前月（2.47倍）から低下した。分母の新規求職申込件数（前月比+0.1%）が小幅に増加したことに加え、分子の新規求人数（同-2.0%）が大きく減少したことが影響している。有効求人倍率は上昇した一方で、新規求人倍率は低下というまちまちの結果となったが、新規求人倍率は月次で振れを伴いながらも上昇トレンドを維持しており、労働需給は引き続きひっ迫した状態が続いていると言える。

なお、雇用形態別に有効求人倍率をみると、7月の正社員の有効求人倍率が前月と同じ1.13倍と過去最高水準を維持しており、正社員の労働需給は引き締まりが続いている（図表6）。また、パートタイムの有効求人倍率も1.82倍と前月横ばいとなった。

図表5 有効求人倍率と新規求人倍率



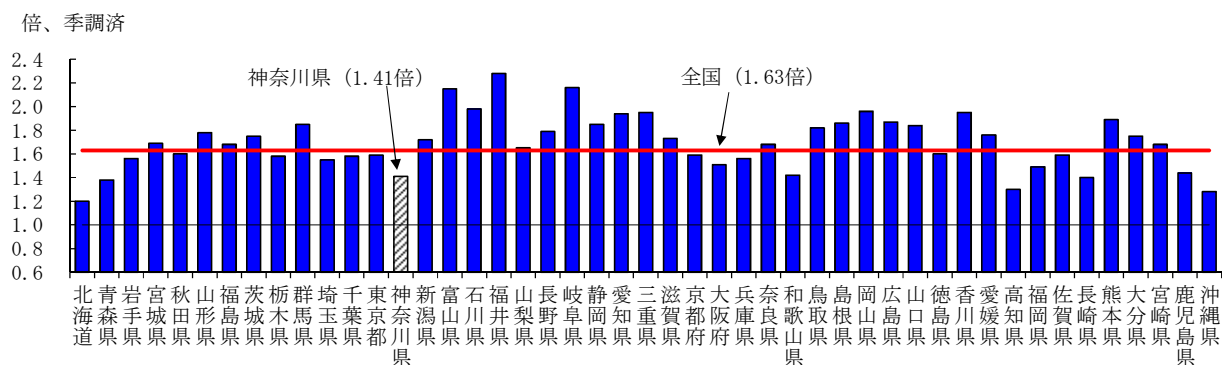
図表6 有効求人倍率（雇用形態別）



3. 就業地別の有効求人倍率をみると、全都道府県で2016年1月以降1倍超えが続く

次に、7月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、2016年1月以降31か月連続で全都道府県において1倍を上回る状態が続いており、人手不足の状況が全国的に続いていることが分かる（図表7）。なお、7月の有効求人倍率（就業地別）が最も高かったのは4か月連続で福井県（2.28倍）となった。

図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2018年7月）



(注) 就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。